

令和2年度 事業計画

昨年の秋以降、台風19号による北陸新幹線の運休、日韓関係の悪化によるソウル便の運休、新型コロナウイルスの感染拡大による大連便、上海便、台北便の運休など観光を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

特に、新型コロナウイルスの感染拡大により、現在、国内・国外双方の観光需要が冷え込んでいますが、令和2年度は、北陸新幹線開業5周年、路面電車の南北接続、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、節目の年になっています。

このため、当機構としても、新型コロナウイルスの終息を見据え、県、市町村、関係事業者と連携して、機動的、効果的な誘客対応できるよう取り組んでいくことが求められています。

また、2023年春の北陸新幹線の敦賀開業や立山黒部の世界ブランド化を見据え、観光地域づくりの中核として、当機構は、引き続き、切れ目のない観光PRの展開と地域魅力の発信等、本県観光の振興に関する各種事業を行い、国内外からのさらなる観光交流人口の拡大を図っていく。

- 1 新型コロナウイルスの感染終息を見据え、できるだけ早期に、新たに、大都市圏のタクシーで富山県の魅力を動画広告の発信に取り組んでいく。
- 2 海外からの誘客を促進するため、
 - (1) 東京オリンピック・パラリンピック前までに、新たに、
 - ①OTAを活用して、欧米豪をはじめインバウンド向け旅行商品の企画販売や
 - ②インバウンド向け産業観光図鑑を商工会議所、県と連携して刊行するとともに、
 - (2) インバウンド専門人材を配置し、民間事業者の受入体制の整備に向けたアドバイス等に取り組んでいく。
- 3 国内からの誘客をさらに進めるため、県や市町村・県内観光協会と十分に連携・調整しながら、主要マーケットである首都圏、中京圏、関西圏を中心に近隣県においても誘客促進・PR事業を展開するなど計画的に取り組んでいく。
- 4 「日本版DMO」として、観光マーケティングに基づいた戦略的な地域づくりを推進するため、①マーケティングによる旅行者データベースの構築、②地域観光資源の磨き上げ、③着地型旅行商品の企画・販売、④プロモーションなどについて、県、市町村、市町村観光協会、観光関係事業者等と一体となって取り組んでいく。
- 5 新幹線開業効果を活用し、JR、北陸三県等と連携しながら、新たな商圈である首都圏の学校への働きかけを強化するなど教育旅行の誘致拡大に取り組む。
- 6 各種パンフレットについては、県と連携を図りながら、より効率的な作成・配布に配慮するとともに、観光客の利便性を考慮した内容の充実を目指す。